

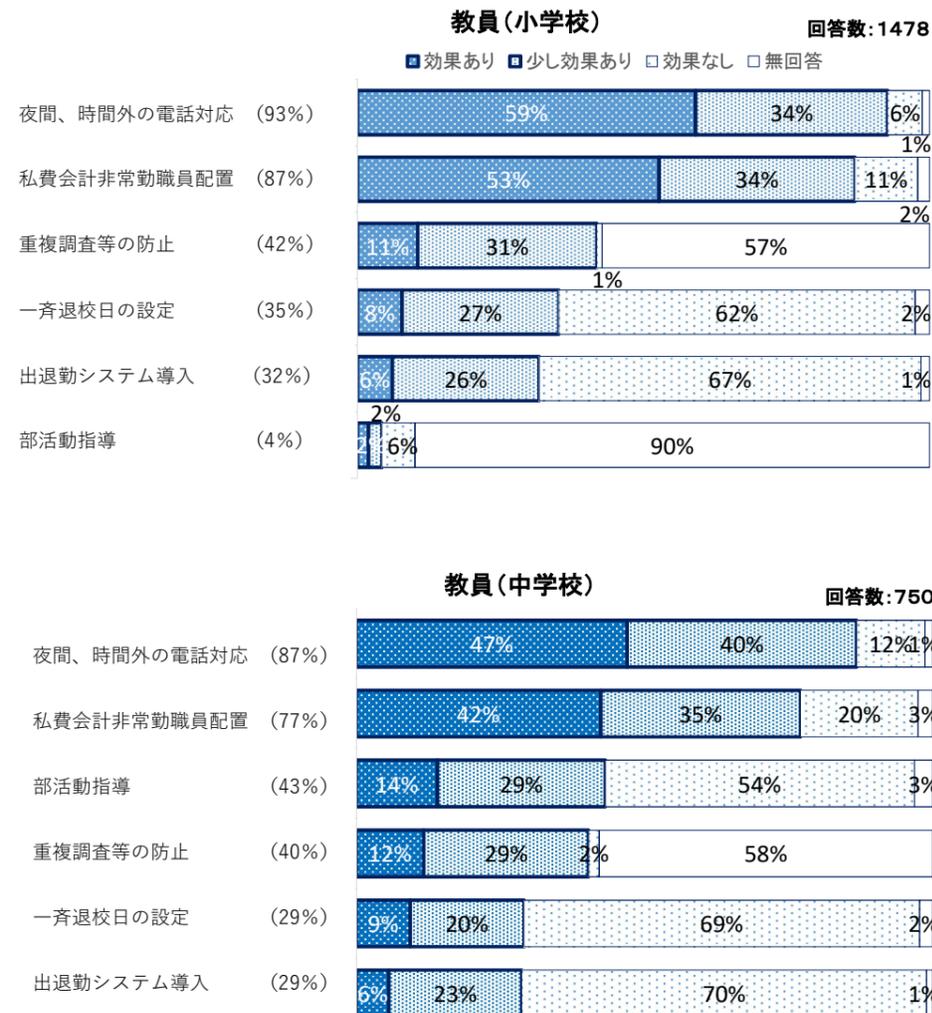
調査結果概要

- 夜間、時間外の電話対応(機械応答)が最も効果が高いと答えている。
 【分析結果・課題】 保護者等との対応減で、授業準備時間等の確保が図られている模様。
 【解決策等】 夜間・休日の区代表電話への入電件数も減少していることから、保護者・地域へは浸透していると思われる。機会を捉えた情報発信の継続が必要。
- 4割以上が重複調査の防止の効果があると答えているが、依然負担感は大い。
 【分析結果・課題】 今年度減少させた調査件数では不十分と考えていると思われる。
 【解決策等】 教育委員会事務局内での調査の減についての再検討が必要。
- 全教員の一斉退校は不徹底。
 【分析結果・課題】 部活動等で実態上、難しい。
 【解決策等】 各自での定時退校日設定や部活動ガイドラインの徹底。
- 出退勤システムの導入の効果は薄い。
 【分析結果・課題】 在校時間の見える化による教員自身の時短への意識改革が主目的のため、直接的な時短効果がないことは想定内。
 【解決策等】 長時間在校を各教員と管理職に明示し、意識改革を図る。

7つの方策に対する効果の有無と主な回答理由

方策	回答別	主な理由
1 夜間、時間外の電話対応	効果あり(小) 93% (中) 87%	・保護者にも勤務時間の意識ができ、学校理解につながった。 ・仕事がかどるようになった。 ・夜・土日の電話対応がなくなってありがたく思っている。 ・地域等からの電話対応が減少した。
	効果なし(小) 6% (中) 12%	・7時以降、学校からの電話がしにくくなった。
2 私費会計のための非常勤職員配置 【資料3】	効果あり(小) 87% (中) 77%	・専門員がいるとミスが防げる。帳簿や入出金を任せられる。
	効果なし(小) 11% (中) 20%	・週1回なので、すべての業務をお願いできないのと、個別に対応する案件も多く、校内担当者の対応が多い。 ・巡回では迅速な業務に支障が出るから。
3 重複調査等の防止 【資料4-1】 【資料4-2】	効果あり(小) 42% (中) 40%	・業務に専念する時間が増える。 ・以前より調査が減っているように感じる。
	効果なし(小) 1% (中) 2%	・まだまだ重複している調査が多いと感じる。 ・調査が多すぎて簡素化しても量として変わらない。
4 部活動指導 *中学校のみ 【資料5-1】 【資料5-2】	効果あり(小) 4% (中) 43%	・部活動中に他の用事が入った時などに、複数の管理者がいることで安全や信頼が保てる。 ・自分ではできない、専門的な指導をしてくださるため。
	効果なし(小) 6% (中) 54%	・希望する部活すべてに配置できるとよい。 ・部活動は生徒指導の延長である以上、一日を通して指導する教員が第一の指導者であるべき。
5 一斉退校日の設定	効果あり(小) 35% (中) 29%	・普段から、つい残業ばかりしてしまう職員の意識の変化につながる。 ・全体で取り組むと定時退校の空気が広がる。
	効果なし(小) 62% (中) 69%	・学校の実情に合っていない。結局退校できていない。 ・一斉退校日を決めても業務量は減らない。
6 出退勤システム導入	効果あり(小) 32% (中) 29%	・出退勤を意識するようになった。 ・実態をわかっていただくにはありがたい。
	効果なし(小) 67% (中) 70%	・ICカードを導入したのに出勤簿もある。二重の作業になる。 ・勤務時間を把握して、超過勤務の実態が分かったところで何か打開策を提示されるとは思えない。
7 副校長の業務支援のための人材配置	※ 亀田小学校、蒲原中学校のみへの設置のため、調査未実施	

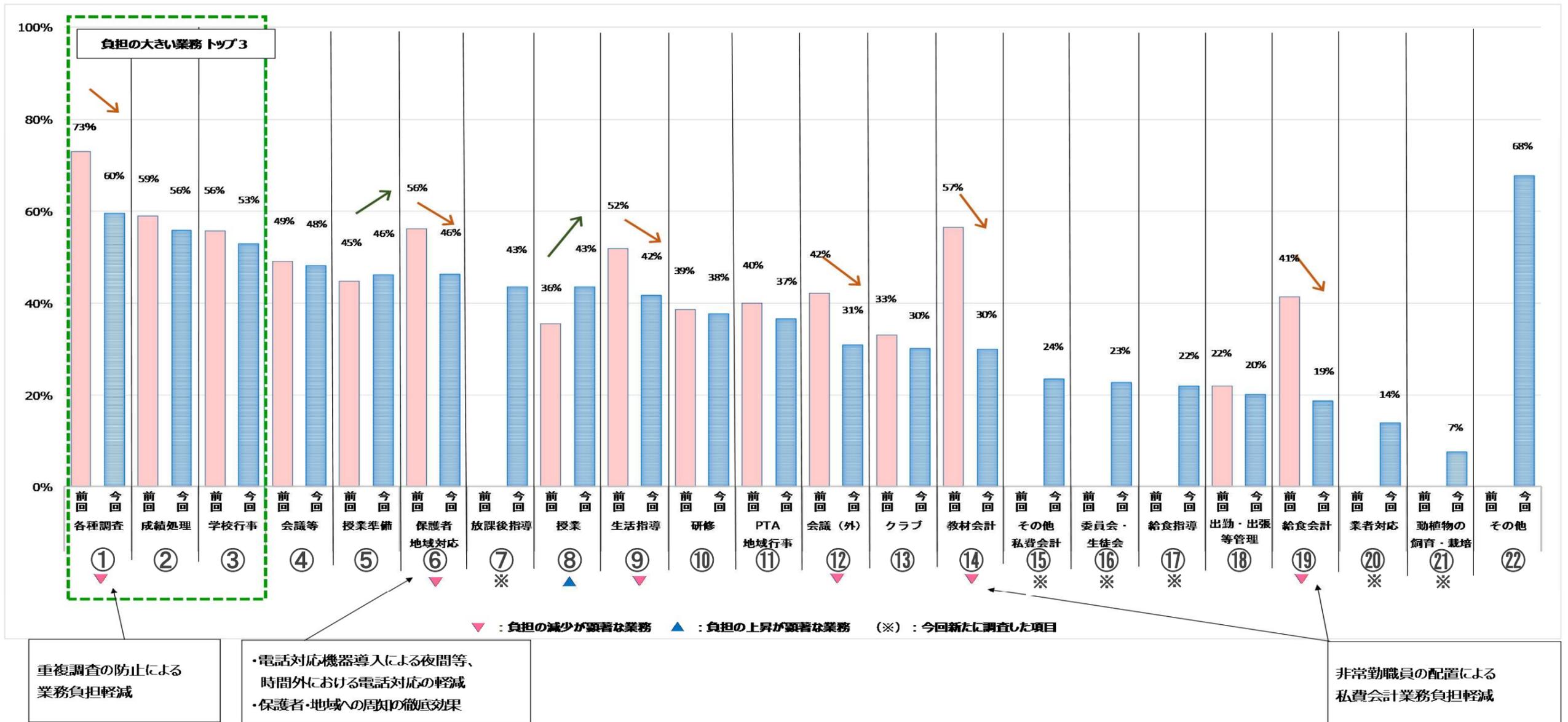
7つの方策に対する効果の有無



「令和元年11月実施の教員の業務負担状況調査」結果の前回(平成29年11月)調査との比較
「負担が大きい・やや負担がある」を抜粋

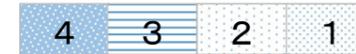
調査結果概要

- 1 全体的に負担感は減少。特に「私費会計」に関する負担感は大きく減少。
【分析結果・課題】 専門非常勤職員を各校、週1日配置した効果。
【解決策等】 学校別の負担感の多少による配置日数の調整と模範的な他校の状況の周知が必要。
- 2 「各種調査」は、負担感は大きいとの回答は多いが、全体的には減少。
【分析結果・課題】 調査項目のデータベース化と調査自体の見直しによる件数減が寄与。
【解決策等】 調査自体の必要性の再度の見直しと調査の統合等の不断の検討
- 3 「授業」と「授業準備」の負担感が増加。
【分析結果・課題】 負担が減った分、本来業務の授業関連に労力振向けが可能となった。
ICT教育や学習指導要領の改訂による負担増。
有識者の発言でも、現在は授業や授業準備が負担増となっているとのことで、教員定数の見直しなど人員増を望む声大きい。
【解決策等】 教科指導専門員の一層の活用と複数教員による教材研究の分担。

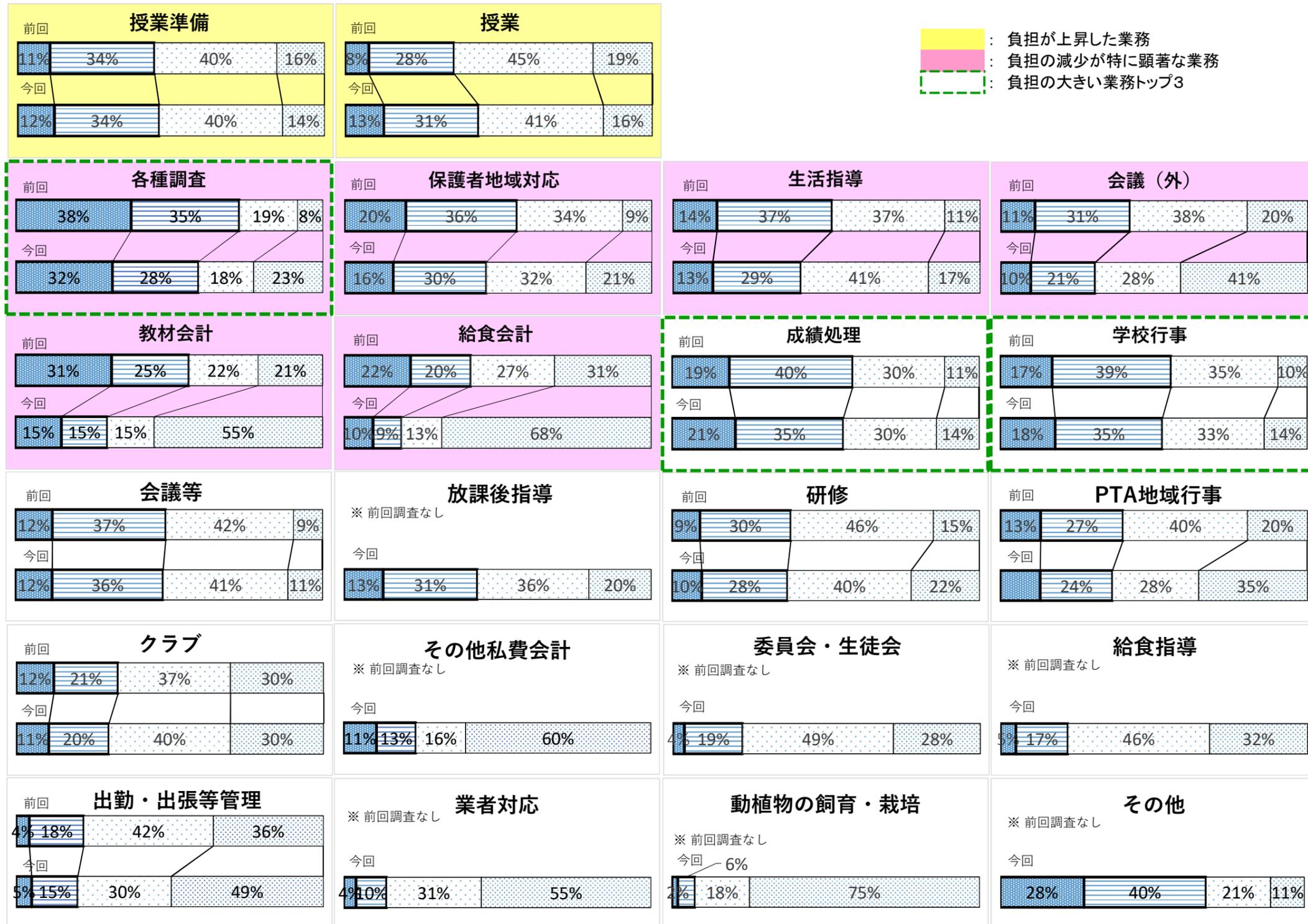


「令和元年11月実施の教員の業務負担状況調査」結果の前回（平成29年11月）調査との詳細比較 小・中学校計

4：負担が大きい 3：やや負担がある 2：あまり負担を感じない 1：負担を感じない 回答数：2253



: 負担が上昇した業務
 : 負担の減少が特に顕著な業務
 : 負担の大きい業務トップ3



給食会計・教材会計についての業務負担(学校別)

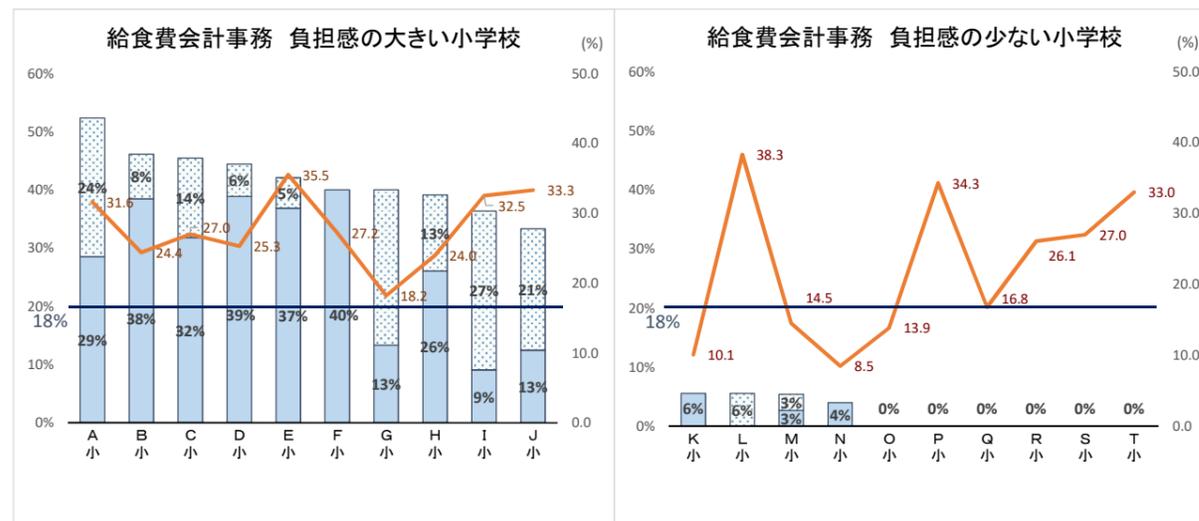
調査結果概要

「私費会計の負担感が大きい」と答えた教員の比率の大きい学校と小さい学校の就学援助率と徴収金現金徴収の有無との相関を検証した。

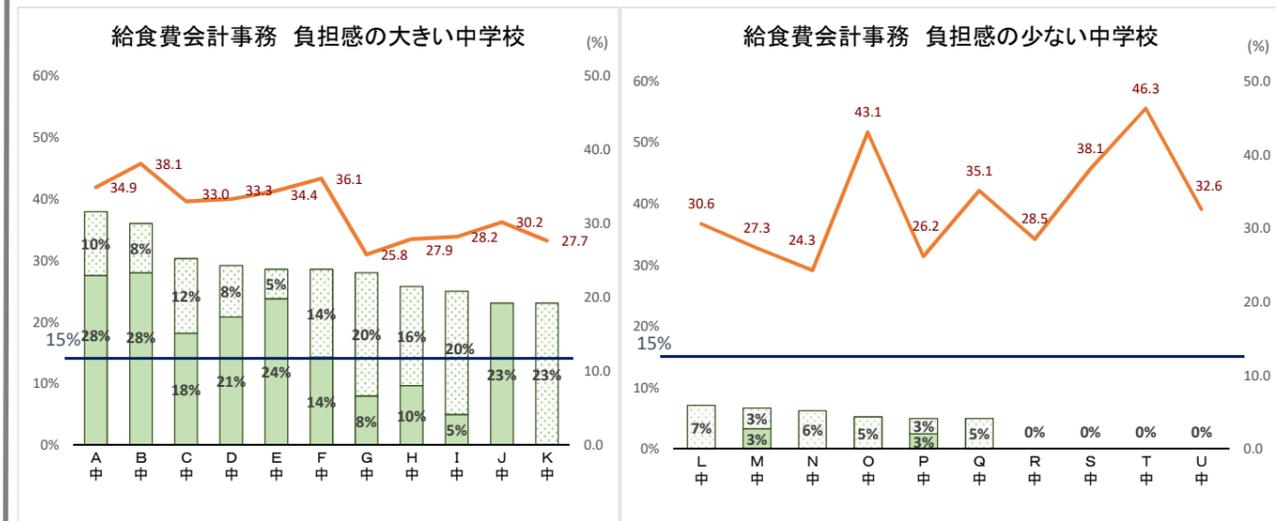
【分析結果・課題】「負担が大きい」と答えた小学校の上位11校中、現金徴収校は7校で、負担の要因の一つと考えられる。就学援助比率については、負担感と顕著な相関関係があるとは考えにくい。

【解決策等】 徴収金の口座引き落としの徹底と、非常勤職員の配置日数の調整や、日数増の検討。

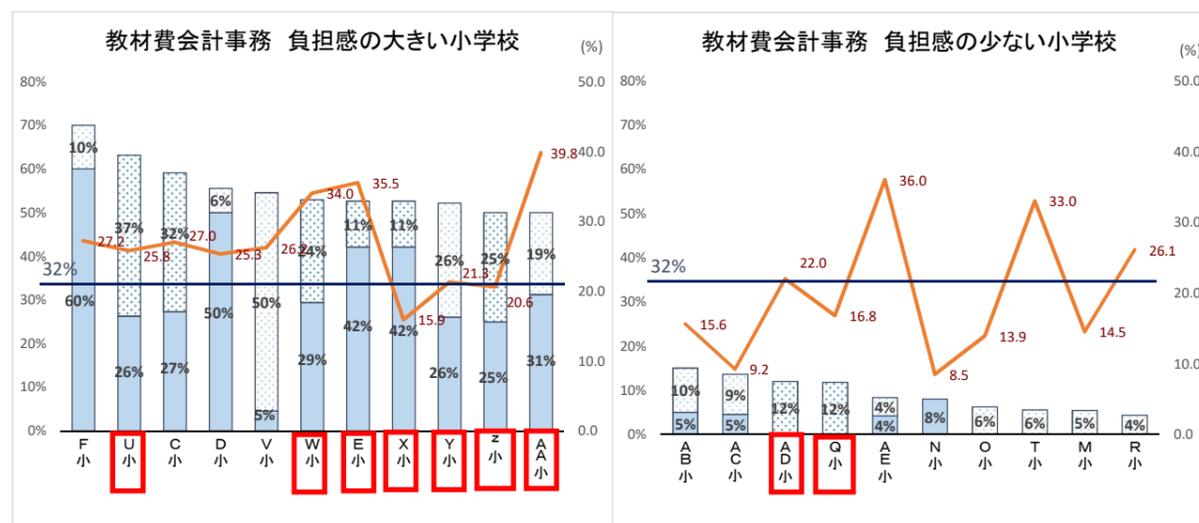
【給食費 小学校】



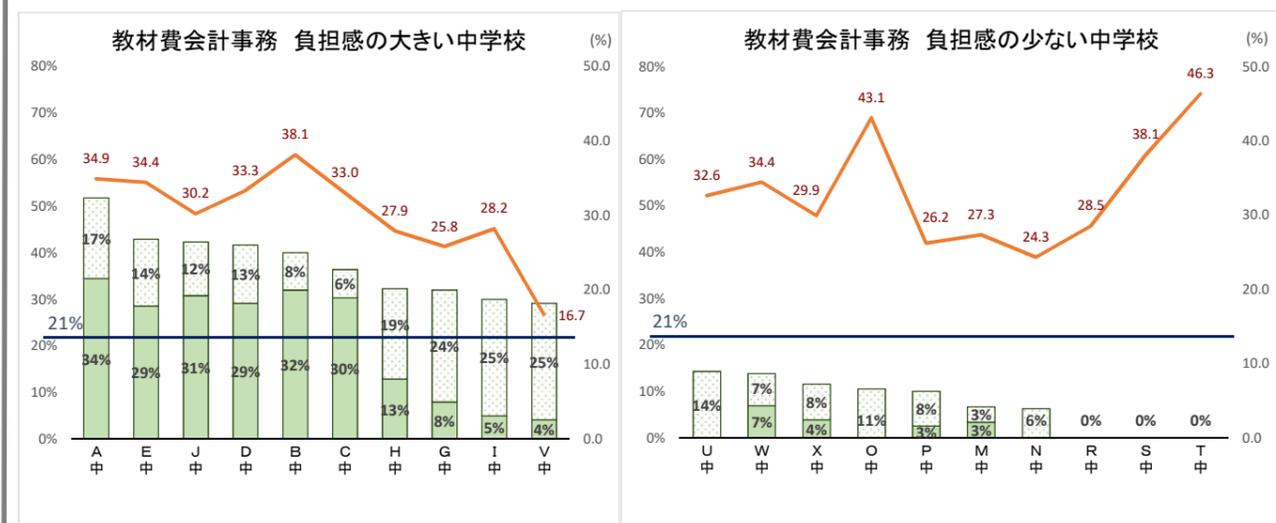
【給食費 中学校】



【教材費 小学校】



【教材費 中学校】



:「4: 負担感が大きい」と回答した割合
 :「3: やや負担がある」と回答した割合
 :4のうち現金徴収(教材費)の小学校
 :「4」「3」と回答した全校の平均値
 :就学援助率

:「4: 負担感が大きい」と回答した割合
 :「3: やや負担がある」と回答した割合
 :「4」「3」と回答した全校の平均値
 :就学援助率

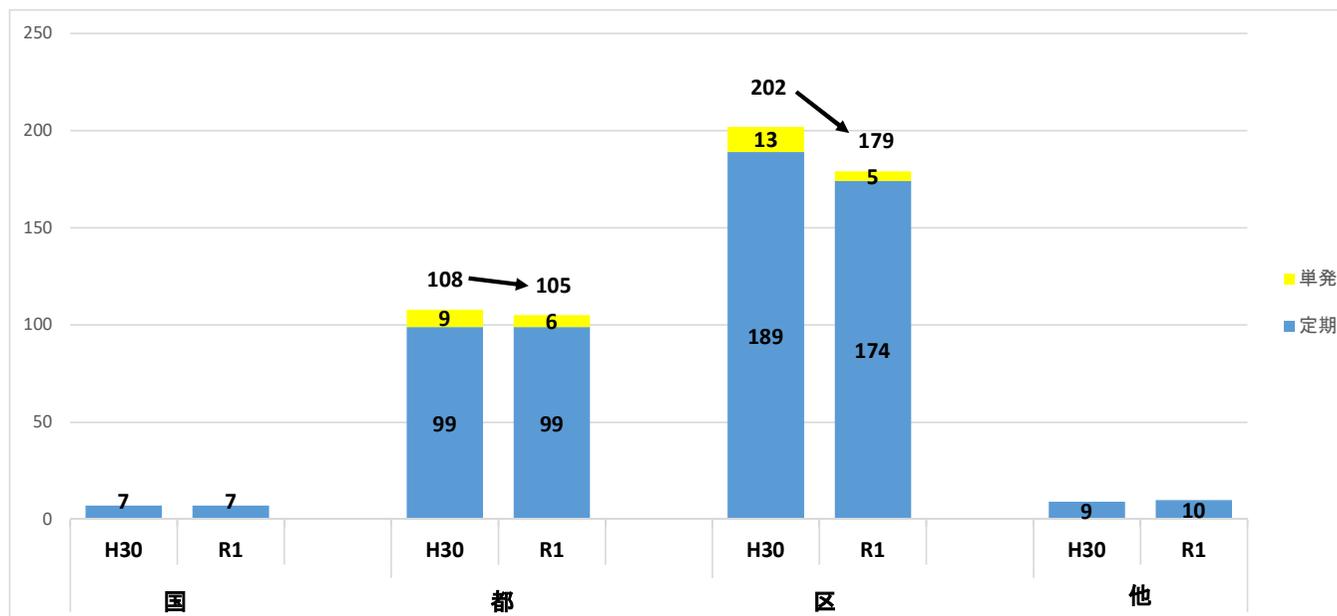
学校に対する調査件数について（調査主体別）

調査結果概要

学校に対する調査件数は、総体として減っており、特に区からの調査件数は大幅に減となったが、教員自身の感覚では多いと感じている。一方、半数以上の教員が無回答であることから、実際に調査に携わっている教員は半数以下と推測される。

【分析結果・課題】 資料4-2の調査の 카테고리別集計で、所在不明者の調査など、調査自体に時間を要する調査が増えていることが、負担感が劇的に改善されない要因の一つ。

【解決策等】 調査の見直し徹底や、データベース化した調査件名・キーワード検索等を容易にするとともに、設問の文言の整理等、調査内容をわかりやすく改善する。



調査主体別（12月末現在における比較）

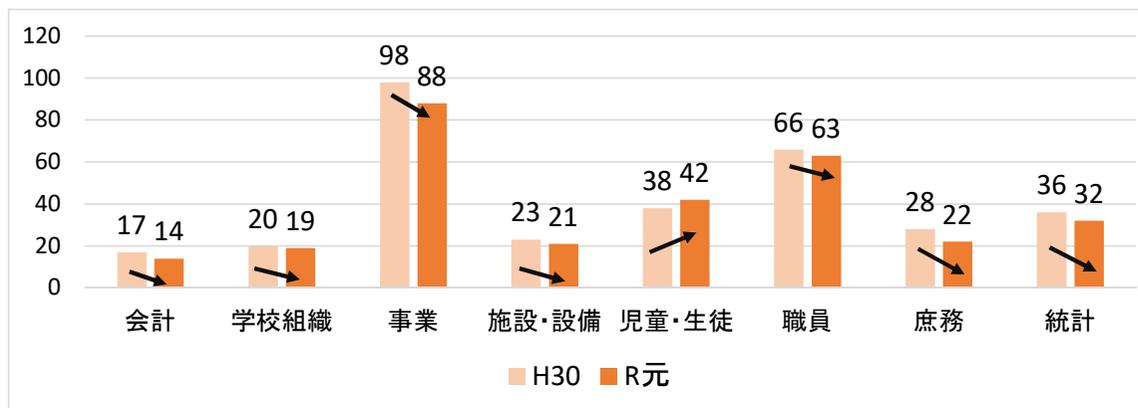
	H30		R元		H30⇒R元の増減				
	定期	単発	定期	単発	新規	統合等	廃止	30単発	計
国	7	0	7	0	0	0	0	0	0
都	99	9	99	6	8	0	▲2	▲9	▲3
区	189	13	174	5	10	▲11	▲9	▲13	▲23
他	9	0	10	0	1	0	0	0	1
小計	304	22	290	11	+19	▲11	▲11	▲22	▲25
合計	326		301 (▲25)						

【参考】年度トータル推計件数

	H30(通年)		R元(1~3月予定含む)※	
	定期	単発	定期	単発
国	9	0	7	0
都	117	15	109	13
区	227	26	211	19
他	10	0	10	0
小計	363	41	337	32
合計	404		369 (▲35)	

※ R元年度は1月以降で調査が予定されているもののみカウント

学校に対する調査件数について（カテゴリー別）



カテゴリー別（12月末現在における比較）

	H30		R元		H30⇒R元の増減					調査の例
	定期	単発	定期	単発	新規	統合等	廃止	30単発	計	
会計	17	0	14	0	0	▲3	0	0	▲3	・小中連携教育事業における講師謝礼支払事務計画書の提出について(学定・定期) ・学校用文書保存箱の必要数量調査について(学支・定期)
学校組織	19	1	18	1	1	▲1	0	▲1	▲1	・学校経営支援組織の設置意向調査票(指導・定期) ・2020年度用中学校数学及び理科の補助教材の保有状況調査(指導・単発)【新】
事業	90	8	83	5	9	▲4	▲7	▲8	▲10	・通学路安全マップの調査(学務・定期) ・数学チャレンジ講座 参加者募集・集約について(学定・定期)
施設・設備	21	2	20	1	1	▲1	0	▲2	▲2	・学級数増加に伴う学校給食用消耗品不足調査について(学務・定期) ・プール使用開始日の調査について(施設・定期)
児童・生徒	36	2	40	2	6	0	0	▲2	4	・児童・生徒の春季休業日明けの状況把握のための調査(指導・定期) ・エビペンを携帯している児童・生徒等に関する調査について(学務・定期)
職員	64	2	62	1	1	0	▲2	▲2	▲3	・教員の業務負担状況調査(指導・単発)【新】 ・都費事務・栄養士の時間外勤務手当予算の執行状況調査について(学支・定期)
庶務	23	5	22	0	0	▲1	0	▲5	▲6	・制服リサイクル実施状況の確認について(学支・定期) ・東京都教育委員会表彰(健康づくり功労)候補者の推薦について(学務・定期)
統計	34	2	31	1	1	▲1	▲2	▲2	▲4	・夏季休業中のサマースクールの実施結果報告について(学定・定期) ・学級編制替え(クラス替え)に関する調査(学務・定期)
	304	22	290	11	19	▲11	▲11	▲22	▲25	

新規の例

- ①「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における子供の競技観戦に係る最終意向調査」：(指導)
- ②「児童・生徒の春季(夏季・冬期)休業日明けの状況把握のための調査」：(げんき)

統合等の例

- ①「数学チャレンジ講座 参加者募集・集約」・「英語チャレンジ講座 参加生徒集約」： 同時に行った方が学校にとって参加者を調整しやすいため統合。(学定)
- ②「学級増、児童・生徒増に伴う必要物品調査」： 他課の調査データを活用して調査内容を縮減した。(学支)
- ③「学校給食用牛乳予定本数調査」・「食育リーダー研修会の開催及び食育リーダー設置状況調査」・「給食調理委託契約に伴う食数調査」： 調査内容を精査の上、統合した。(学務)

廃止の例

- ①「教育課程編成状況(特別支援学級等)に関する調査」・「特別支援教育に関する調査」： 学校に調査依頼をせず、所管課で作成・回答した。(げんき)
- ②「給食保存食用ビニール袋の必要数調査」： 全校一律配付とし、不足がある場合の個別対応とした。(学務)

調査結果概要

【分析結果・成果】

- ・希望通りの人材を配置できた学校については、教員の就労時間の削減につながり、部活動指導の質も高まっている。
- ・ホームページでの募集告知や体育協会との連携等とおして、年度途中で部活指導員を新たに採用することができた。

【課題】

- ・運動種目や学校のニーズに合った人材を確保する必要がある。

【課題への対応】

- ・足立区のホームページにて募集案内を掲載する。
- ・体育協会と連携し、各運動団体からの募集を募る。
- ・部活動指導員について「人材バンク」として名簿登載し、確保する。



1 部活動指導員について

足立区の非常勤職員、地方公務員法第3条第3項に基づく特別職。外部指導員の職務に加え、校長の命により、大会等への引率を行ったり、教員がいない状態で指導を行ったりすることができるなど、業務内容を拡大するとともに責任も伴う者。

< 給与 > 時給1600円 年間538時間以内 週11～15時間程度
 < 採用予定 > 35名(1校1名を想定)

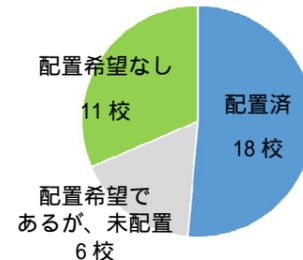
2 指導員の配置状況について(令和元年12月現在)

(1) 配置希望校数

中学校数	配置希望校
35校	24校

配置済校	未配置校
18校 1	6校

1 1名配置が15校
 2名配置が3校



配置希望の学校は24校、希望をしない学校は11校であり、2極化が見られる。教員の人事異動によって年度ごとに配置希望の変更は推測されるが、希望しない学校の理由としては現配置の教員のみで対応できると判断したことなどが考えられる。

(2) 種目ごとの配置希望 学校別状況は、右表のとおり

	部活動名	配置希望	学校別状況	
			配置済の指導員数	未配置の指導員数
運動	バドミントン	6名	3名	3名
	サッカー	5名	4名	1名
	バスケットボール	5名	2名	3名
	バレーボール	3名	3名	
	柔道	3名	3名	
	ソフトテニス	2名		2名
	野球	3名	2名	1名
	陸上	1名	1名	
	剣道	1名	1名	
	卓球	1名		1名
文化	書写	1名	1名	
	吹奏楽	1名	1名	
	合計	32名	21名	11名

令和元年度 中学校別 部活動指導員(非常勤職員)人数

令和元年12月19日現在

番号	中学校名	希望	採用	未採用	指導員1	指導員2	指導員3
1	A	1	1	0	サッカー		
2	B	1	1	0	バスケット		
3	C	1	1	0	バドミントン		
4	D	0					
5	E	0					
6	F	0					
7	G	1	1	0	野球		
8	H	1	1	0	サッカー		
9	I	2	2	0	サッカー	バレー	
10	J	1	1	0	剣道		
11	K	0					
12	L	0					
13	M	1	1	0	バドミントン		
14	N	1	1	0	バスケット		
15	O	1	1	0	野球		
16	P	1	1	0	バレー		
17	Q	1	1	0	サッカー		
18	R	1	1	0	吹奏楽		
19	S	0					
20	T	3	0	3	バスケット	卓球	ソフトテニス
21	U	2	0	2	バドミントン	サッカー	
22	V	1	0	1	バドミントン		
23	W	1	0	1	バスケット		
24	X	2	2	0	陸上	バドミントン	
25	Y	3	0	3	ソフトテニス	バスケット	バドミントン
26	Z	0					
27	AA	2	2	0	柔道	バレー	
28	AB	0					
29	AC	1	1	0	柔道		
30	AD	0					
31	AE	0					
32	AF	1	1	0	柔道		
33	AG	1	1	0	書写		
34	AH	1	0	1	野球		
35	AI	0					
合計		32	21	11	太字：採用済 : 人材確保中の為未採用		

部活動指導員の配置にあたり、各校が探すほか、区においても以下 ~ の周知を図っているところであるが、人材確保が難しく、現在21名の配置に留まっている。

- ・ホームページで募集要項を掲載
- ・足立区体育協会との連携による各運動団体への働きかけ
- ・各校への人材紹介への呼び掛け

中学校の部活動(外部指導員(有償ボランティア))

【参考】

部活動指導員とは別に、部活動の技術指導等を行う「外部指導員(有償ボランティア)」を活用している。この外部指導員は、部活動指導員の職務とは異なり、校外活動での単独引率、生徒にかかる指導、事故が発生した場合の現場対応等はない。

学校別の状況は以下の表のとおり。

中学校別 外部指導員(有償ボランティア)配置人数表

令和元年12月19日現在

	学校名	吹奏楽	サッカー	陸上	野球	バレー	バド	バスケ	演劇	茶道	その他	合計	学校名	その他の部活
1	A中	1	1									2	A中	
2	B中	1					1			1		3	B中	
3	C中	2	1			1		1			1	6	C中	ダンス
4	D中	1									2	3	D中	空手1、剣道1
5	E中				1					1		2	E中	
6	F中	1						1	1			3	F中	
7	G中	1	3				1					5	G中	
8	H中	1								1		2	H中	
9	I中			1							1	2	I中	ソフトテニス
10	J中	1								1	1	3	J中	家庭
11	K中	2		2		1		1				6	K中	
12	M中									1	2	3	M中	ギター・マンドリン、邦楽
13	N中										1	1	N中	美術
14	O中	1			1						3	5	O中	ゴルフ3
15	P中	3								1	1	5	P中	ダンス
16	Q中	2						1				3	Q中	
17	S中										1	1	S中	家庭・美術
18	T中	9		1			2				1	13	T中	卓球
19	U中								2			2	U中	
20	V中	1										1	V中	
21	W中					1		1				2	W中	
22	X中	1				1					1	3	X中	手作り
23	Z中	10										10	Z中	
24	AA中	1								1		2	AA中	
25	AB中	1		1			1					3	AB中	
26	AC中		1								1	2	AC中	美術
27	AD中	1	1									2	AD中	
28	AE中				1							1	AE中	
29	AF中	4									1	5	AF中	ソフトテニス
30	AG中	3					1				1	5	AG中	美術
31	AH中	7		1						1		9	AH中	
32	AI中	2						1		1	2	6	AI中	剣道1、卓球1

32/35校中	57	7	6	3	4	6	6	3	9	20	121
	吹奏楽	サッカー	陸上	野球	バレー	バド	バスケ	演劇	茶道	その他	合計

教員超過勤務時間集計結果(令和元年9月から11月)

調査結果概要

国の公表数値との比較で、過労死ラインと言われている月80時間を超えて超過勤務をしている教員比率は、足立区は全国平均を大きく下回っている。

- ・ 全国平均 小学校:33.5% 中学校:57.6%
- ・ 足立区 小学校:7.0% 中学校:12.7%

ただし、月100時間を超える教員も、小学校29名、中学校40名いた。

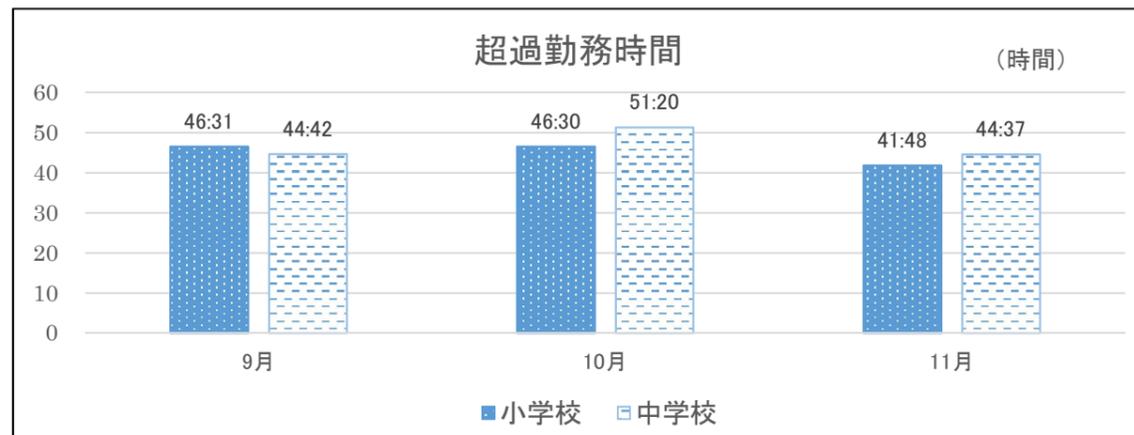
【分析結果・課題】

これまでは客観的数値がなく、自らの長時間の超過勤務意識が希薄。

【解決策等】

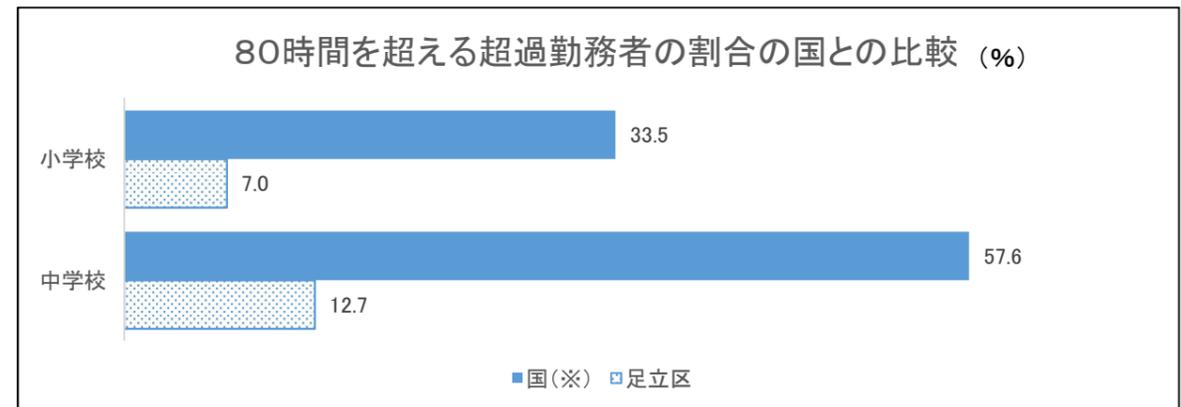
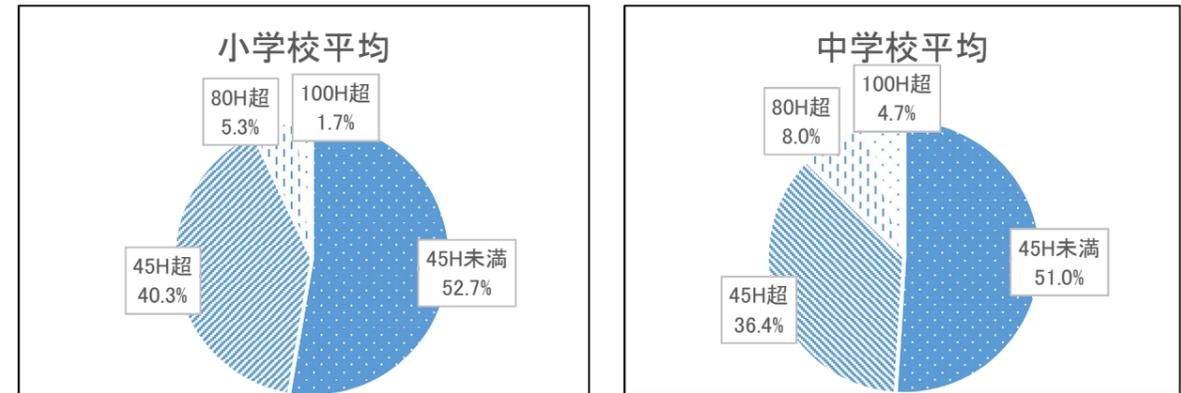
超過勤務時間の長い教員へは産業医との面談勧奨と、管理職からの業務効率化や役割分担の見直しなど、過重な負担がかからないような指導・助言が必要。

1 小・中学校別月ごとの平均超過勤務時間



月平均40~50時間超で推移しており、小学校はほぼ横ばい傾向であるが、中学校の10月は、部活動や学校行事により超過勤務時間が増えた。

2 小・中学校別平均超過勤務者の時間別割合



※文科省「公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究」報告書のデータ(平成28年10・11月調査)

3 小・中学校別平均超過勤務時間ごとの教員数

超過勤務時間	45H未満	45H超	80H超	100H超
小学校教員数 (1,722)	907	694	92	29
中学校教員数 (855)	436	311	68	40
合計 (2,577)	1,343	1,005	160	69

教員平均超過勤務時間数 上位・下位5校【小・中学校】

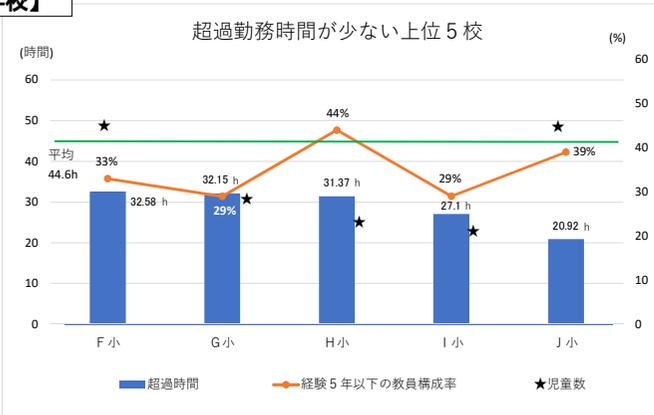
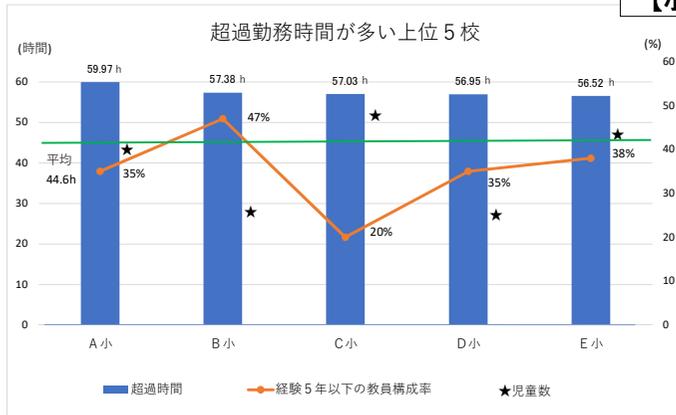
調査結果概要

各校教員の平均超過勤務時間数の多い学校と少ない学校について、児童・生徒数や経験年数の浅い教員数比率との相関の有無を検証した。

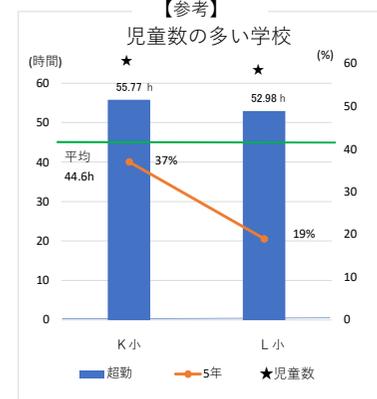
【分析結果・課題】 超過勤務時間数と児童・生徒数、教員の経験年数は、共に明確な相関は見られなかった。

【解決策等】 ワークライフ・バランスを意識した働き方への転換を促すべく、学校管理職からの周知の他、教員向け通知等記載内容の工夫。地域や保護者の更なる協力を得るべく、SNS等も活用した働き方改革についての周知継続。

【小学校】



【参考】



【中学校】

